

学力の定着・向上

当初予算主要事業 教育委員会 2、3、4頁
人材政策室(224-2958)
高校教育室(224-3002)
小中学校教育室(224-2963)
【予算額 合計 1,570,154千円】

少人数教育推進事業

【予算額 1,524,226千円】

1 小学校1年生での35人学級の実施(定数65人、282,555千円)

国における学級編制標準の見直しを受け、小学校1年生での35人を標準とした学級編制を実施します。

2 本県独自の少人数教育の取組の継続

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の少人数教育の取組を継続します。

①小学校1、2年生での30人学級の継続(定数82人、356,454千円)

小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を継続して実施します。

②中学校での35人学級の弾力的実施の継続(定数56人、非常勤30人、295,481千円)

中学校1年生での35人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。

③少人数授業などのための教員配置の継続(定数52人、非常勤235人、589,736千円)

小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などを実施するための教員配置を継続(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)し、きめ細かな少人数教育を推進します。

(一部新)学力の定着・向上支援事業

【予算額 34,519千円】

1 国語力向上支援事業

(モデル地域:10市町実施予定)

・児童生徒の国語力の向上をはかるため、学力向上アドバイザーをモデル地域の学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、国語科の指導方法の工夫改善に係る実践的研究を支援します。
・「生き生き読書リレー」を推進する市町・学校の取組の充実及び成果の普及等を行います。

2 理数教育充実支援事業

(モデル地域:10市町実施予定)

児童生徒の算数・数学、理科の学力の向上をはかるため、学力向上アドバイザーをモデル地域の学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、算数科・数学科、理科の指導方法の工夫改善に係る実践的研究を支援します。

3 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 (国事業)

さまざまなテーマによるメニューの中から、市町教育委員会が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択し、実践的研究を実施します。

(新)明日のみえを創る高校生育成事業

【予算額 11,409千円】

1 サイエンスリーダー育成プロジェクト

大学や研究機関等と連携した講義やセミナーの実施など、理数教育に関するより発展的な学習を実施し、将来、理数分野で活躍できる人材の育成をめざします。

- 大学等と連携した先端科学技術に関する講習会やセミナーの実施
- 発展的な理数教育の指導方法の研究
- 三重県版「科学オリンピック(仮称)」の開催及び同大会に参加する生徒への指導に関する研究

2 イングリッシュ・イノベーション・プロジェクト

英語での言語活動を重視した授業の研究や英語キャンプの実施などにより、英語によるコミュニケーション能力の育成をめざします。

- 高校生やALT(外国語指導助手)、英語科教員が参加する英語キャンプの実施
- 討論や発表など、英語での言語活動を重視した授業等、語学力育成に向けた授業研究の実施

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 6、7、10頁

特別支援教育室(224-2961)

学校施設室 (224-2955)

【予算額 合計 253,929千円】

子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じ、その持てる力を高め、自立や社会参加に向けた適切な指導を行うとともに、特別支援学校の整備を進め、輝く未来づくりに向けて取り組みます。

(新) 発達障がい支援フォローアップ事業

【予算額 12,943千円】

小中学校等に在籍する発達障がいのある子どもたちへの適切な支援体制の充実

【予算額 5,636千円】

- 特別支援学校のセンター的機能の発揮
- 就学相談、発達相談、巡回相談等の地域支援の充実
- 教員の専門性の向上に係る取組の支援

高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対する、発達段階に応じた適切な指導・支援体制の整備

【予算額 7,307千円】

- 専門家チームによる支援
 - ・ ソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等
 - ・ 関係機関との連携支援
- 高等学校への専門家派遣
 - ・ 発達障がい支援員3人 言語聴覚士1人 医師1人等
- 高等学校の授業場面における適切な指導・支援の充実
 - ・ 連絡協議会等における情報交換会の実施

「桑員地域における特別支援学校(仮称)」開校準備事業

桑名高等学校桑名衛生看護分校校舎への特別支援学校設置に向けた整備

- 施設設備 【予算額 77,250千円】
 - ・ 体育館空調整備工事等
- 備品等整備 【予算額 107,803千円】
 - ・ 給食室厨房設置に係る備品・消耗品の整備
 - ・ 特別支援学校設置に係る備品・消耗品の整備

杉の子特別支援学校石薬師分校環境整備事業

杉の子特別支援学校石薬師分校の教室等の整備

- 備品等整備 【予算額 35,933千円】
 - ・ 給食の実施、生徒の増加等に対応するための厨房及び教室に係る設備・備品の整備

(新) 東紀州くろしお学園本校の統合整備

東紀州くろしお学園統合整備に向けた準備

- 【予算額 20,000千円】
- ・ 既存施設の活用をはかり、一体的な施設となるよう統合整備に向けて検討を進める。

外国人児童生徒教育の充実

当初予算主要事業 4、5、7頁
 小中学校教育室(224-2963)
 高校教育室(224-3002)
 特別支援教育室(224-2961)
 【予算額 合計46,948千円】

事業の概要

公立小中学校等への支援

外国人児童生徒教育推進事業 【予算額 35,580千円】

外国人児童生徒受入体制整備事業

(市町への補助事業:国1/3、県1/3、市町1/3)

【予算額 21,000千円】

【取組例】

- 外国語が話せる地域人材の活用
 - ・就学支援の取組へのサポート
 - ・学校における適応指導等の支援
 - ・保護者等からの教育相談への対応
- 【新規】就学促進員やスクールソーシャルワーカー等を活用した不就学や不登校への対応
- 就学前の外国人の子どもを持つ保護者への学校制度に関する説明会の開催(就学ガイダンス)
- 市町設置の初期適応指導教室(プレクラス)への支援
 - ・学校生活への適応指導
 - ・初期の日本語指導

外国人児童生徒教育総合支援事業

【予算額 14,580千円】

- 巡回相談員の配置(11人)
 - ・学校への巡回訪問による日本語指導・適応指導
- 専門員の配置(1人)
 - ・電話等による教育相談、翻訳等
 - ・研修会等の資料の作成や指導・助言
- 外国人児童生徒教育担当者会議の開催
 - ・日本語指導の研修、実践交流会の開催等
- 【新規】教科指導型の日本語指導の体制整備(市町への委託事業)
 - ・定期的な日本語能力の把握と、個に応じた支援等の繰り返しによる教科学習支援システムの構築

日本語能力(読む、書く、聞く、話す)の定期的な把握
 ※個票としての記録、引継ぎ(外国人学校等含む)

教科学習における支援(教材、指導形態、指導方法の工夫等)
 ※教材等のデータベース、日本語指導の手引き、研修講座等の活用、他国のカリキュラムとの比較等

- 【新規】専門的な知識や技術を持つコーディネーターの学校への派遣
 - ・外国人児童生徒教育に関する取組への支援(関係機関への委託事業)

県立高等学校への支援

外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業

【予算額 8,805千円】

日本語支援員(ポルトガル語をはじめとした外国語による支援)の配置(4人)

- 母語を活用した支援
 - ・学校生活や進路希望等に関する生徒や保護者への母語による相談
 - ・外国人生徒の指導を円滑に行うためのガイダンス資料の翻訳
- 日本語指導の充実に係る支援
 - ・日本語習得のための効果的な教材の作成や学習支援
 - ・各教科における日本語習得段階別授業の支援

県立特別支援学校への支援

特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業

【予算額 2,563千円】

- 外国人児童生徒支援員の雇用(1人)
 - ・外国人児童生徒の学習支援及び保護者への生活支援のため、ポルトガル語の通訳を派遣

教員の加配

- 常勤70人
(平成22年度67人)
- 非常勤41.1人
(平成22年度39.1人)

生徒指導対策の充実

当初主要事業 教育委員会 8頁
生徒指導・健康教育室(224-2332)
【予算額 合計9,516千円】

いじめ、暴力行為、不登校、児童虐待、高校中退などの児童生徒の問題行動等については、依然として相当数に上るなど、憂慮すべき事態にあります。加えて、ケータイ・ネット問題など、子どもたちを取り巻く社会環境等の変化とともに、生徒指導上の問題は極めて多岐にわたり、問題行動等の複雑化、多様化といった状況がうかがわれ、解決が一層困難な事例が増えています。

このような状況を受けて

●児童生徒の問題行動や多様化する保護者・地域住民からの要望など、学校だけでは解決できない問題に対して「学校問題解決サポートチーム」を事案ごとに編成し、指導・助言にあたるとともに、弁護士等の法律の専門家と連携して支援します。

①(新)学校問題解決サポート チーム活動事業

・サポートチームの派遣 【予算額 984千円】

生徒指導上等の問題を抱える学校に対して、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー及び生徒指導特別指導員等をチームとして派遣し、問題の解決に向けた支援を行う。

・専門家等との連携

必要に応じて弁護士等の専門家や有識者より、事案及びケース会議等で指導・助言を得るなど、生徒指導体制のあり方や問題解決に向けた支援を行う。

学校問題解決サポートチーム 【生徒指導・健康教育室】

- ・スクールソーシャルワーカー
- ・スクールカウンセラー
- ・生徒指導特別指導員 等

●変容を続けるケータイ・ネット問題の現状を整理し、学校における教育・啓発を支援するための資料や体制を整えるとともに、「ネット啓発チーム」の活動をより充実させ、学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

②ケータイ・ネット対策事業

●対象 【予算額 8,532千円】
全公立学校

〔 小学校(395校)中学校(166校)
高等学校(63校)特別支援学校(15校) 〕

●具体的な活動内容

・「ネット啓発チーム」

による保護者啓発の推進

保護者および学生による「ネット啓発チーム」を編成して、子どもの見守り体制を構築する。

・指導・啓発資料集の配付

対応例や指導例、啓発資料等をまとめた指導・啓発資料集を作成し配付する。

・「ネット対策チーム」による
学校支援体制の充実

重大な事案が発生した場合、「ネット対策チーム」を学校・市町教育委員会に派遣して、緊急支援を行う。

・連絡協議会の開催

成果を共有するとともに、今後の課題について学習し、児童生徒の指導体制を確立する。

高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

当初主要事業 教育委員会 5、6頁
高校教育室 (224-2913)
特別支援教育室(224-2961)
【予算額 合計142,000千円】

厳しい雇用情勢の中、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関と連携しながら、様々な支援を行います。

高校生のキャリア教育と就労支援

ネットワークを活用した就労支援

関係機関と連携した地域ネットワークの構築

ネットワークを活用した就労支援

特別支援学校生のキャリア教育と就労支援

未就職卒業者人材育成事業
〔生活・文化部 所管〕

- 職業人養成研修
 - ・職業人意識啓発講座
 - ・コミュニケーション能力育成講座
 - ・ビジネスマナー講座
 - ・一般常識、面接対策講座
 - ・企業実地研修

キャリア教育バージョンアップ事業

【予算額 38,929千円】

- 就職支援相談員(6人)の高等学校への配置と、合同就職面接会・就職情報交換会の開催(10回)、教職員の事業所訪問の支援等

(新) 就職指導スキルアップ事業

【予算額 18,860千円】

- 内定獲得と、希望職種と求人とのミスマッチ解消のため、教職員対象の研修等により指導スキルの向上をはかる

県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業

【予算額 9,110千円】

- キャリア教育推進地域連携会議(7箇所)の開催
- 就労支援総合マネージャー(6人)の高等学校への配置

(新) 障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業

【予算額 14,792千円】

- 小学部から高等部までの組織的・系統的なキャリア教育の推進
- 高等部の教育課程に職業に関するコース制の導入

(一部新) 進路希望実現・就労自立支援事業

【予算額 16,212千円】

- 就労支援総括コンサルタント(1人)、就労支援エリアコンサルタント(3人)、就労支援コンシェルジュ(1人)による就労支援
- 教職員の企業での技術修得の研修実施
- 職場実習による就労体験の充実

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

【予算額 44,097千円】

- 職域開発支援員(14人)による就労先の開拓
- 職域開発支援員に対する研修会(5回)、情報交換会(12回)の実施

地域との協働による教育の推進

当初主要事業 教育委員会 2、4頁

高校教育室(224-3002)

社会教育・文化財保護室(224-3322)

【予算額 7,439千円】

地域との絆を育む高校生支援事業

【予算額 6,318千円】

高校生が、地域の活性化への取組や地域への貢献活動を行うことを通じて、地域の一員としての自覚や自己の役割を認識することで、将来、自立した社会人となることを目指します。

◆地域の活性化に向けた取組

各学校の特色や地域の実態に応じて、高校生が持つ知識や技術を活かして地域と協働して地域の活性化をはかる。



タウン情報誌の作成、観光・商店街のPR活動等

◆地域貢献を目指した取組

高校生が主体となって行う地域貢献活動を支援する。



地域における公開授業や小中学校への出前授業、公共施設等の備品の製作、ボランティア活動等

◆高校生フェスティバルの開催

高校生が日頃の地域活動等の成果を発表し、意見交換を行うとともに、県民等に情報発信する。

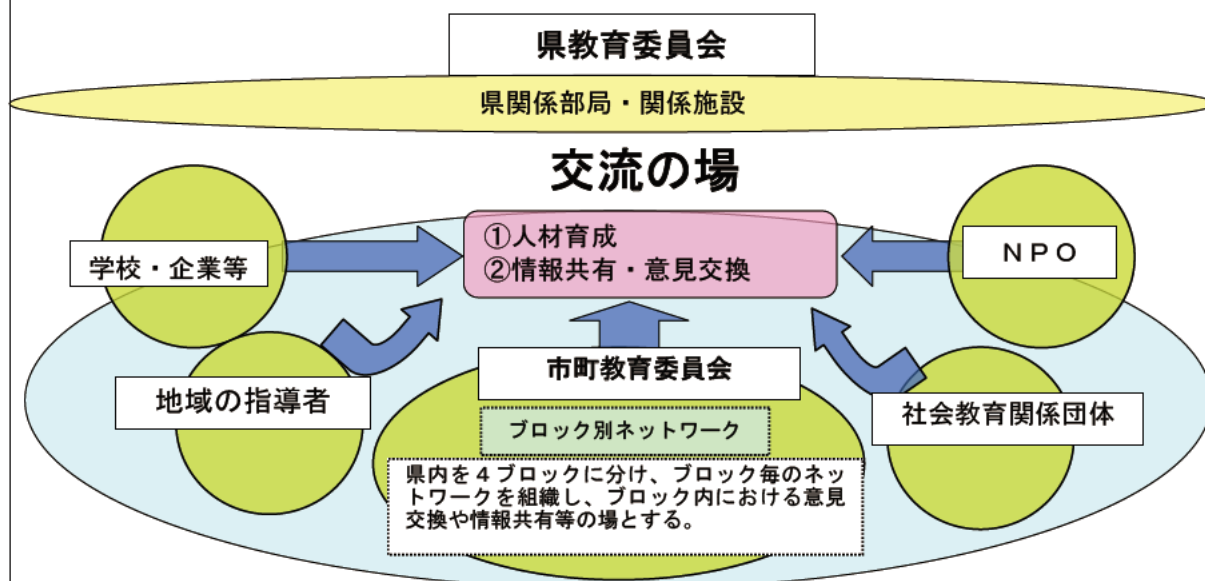


学習成果の展示、発表会等

社会教育関係者の交流の場づくり事業

【予算額 1,121千円】

県内全体の社会教育振興の基盤となるよう、社会教育に関係する人や組織の交流の場を設け、情報共有や意見交換、人材養成等を行います。



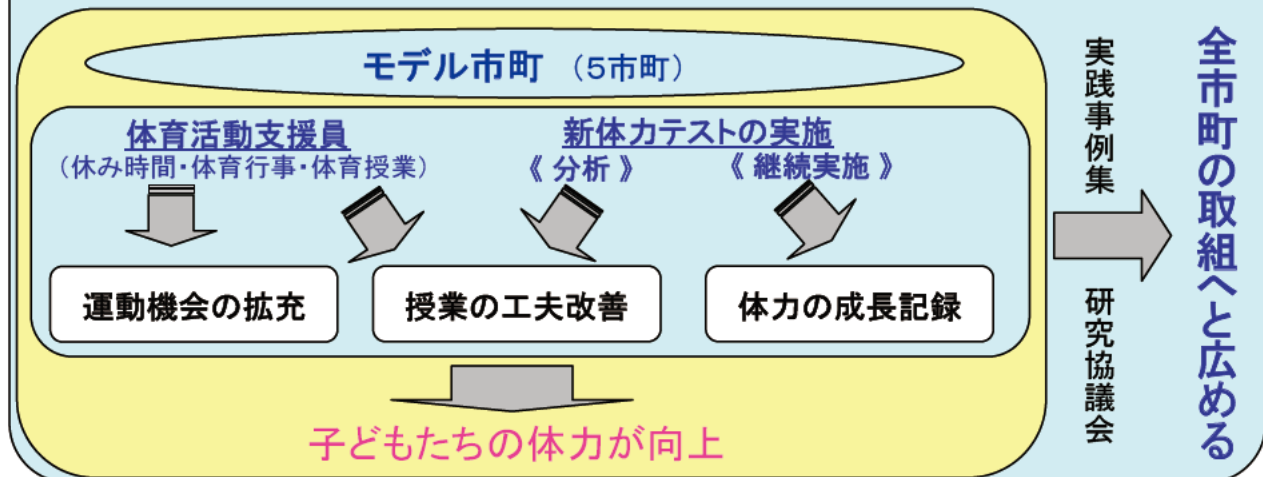
学校・地域におけるスポーツの振興

当初予算主要事業 教育委員会 12頁
スポーツ振興室(224-2973)
【予算額 合計36,112千円】

学校における子どもの体力向上、地域スポーツの充実に取り組み、
本県スポーツの振興をはかります。

(新)子どもたちの元気づくり推進事業 【予算額 23,890千円】

子どもの体力向上に関する学校の継続的な取組を推進するため、モデル市町による新たな取組を進め、その成果を検証し、県内の全市町に取組を広げます。



(一部新)生涯スポーツ推進事業 【予算額 12,222千円】

総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着をはかるため、
「みえ広域スポーツセンター」を中心として、広域的・専門的な支援を行います。

